

地方都市視察報告書

防災等安全対策特別委員会

1 実施日 平成24年 5月17日

2 視察地 兵庫県神戸市

【市の概要】

(1) 面積 552.83Km²

(2) 人口・世帯数(平成24年5月1日現在)

○人口 1,544,120人

○世帯数 693,312世帯

(3) 神戸市は、1889年(明治22年)に市制を施行。兵庫県の県庁所在地であり、関西圏を代表する港湾都市として発展してきたが、1995年(平成7年)1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、市内の死者4,571人、家屋の全・半壊122,566棟、全・半焼7,045棟と大きな被害をもたらした。同市は、官・民一体となって復興に取り組み、着実に復興を遂げてきている。

また、震災の経験から、様々な課題が顕在化し、その教訓を踏まえて、地域防災計画を見直すとともに、市民の防災意識の啓発や自主防災組織の育成などの取り組みを実施している。

3 視察項目・内容

(1) 阪神・淡路大震災後における防災計画の見直しについて

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の改定について、市危機管理室地域防災計画担当係長から説明を受け、質疑を行った。

(2) 震災復興後の住民の防災に対する意識の向上について

阪神・淡路大震災を教訓として始まった自主防災組織「BOKOMI」と防災教育の取り組みについて、市消防局予防課の職員から説明を受け、質疑を行った。

また、市民の防災意識の向上や地域防災力の向上、震災教訓の発信を目的とした防災学習拠点として、平成24年4月にオープンした危機管理センターの防災展示室を見学した。

4 視察参加者

【委員】	近藤なつ子委員長	有馬としろう副委員長	北島敏昭委員
	鈴木ひろみ委員	佐藤佳一委員	川村のりあき委員
	池田だいすけ委員	佐原たけし委員	沖ともみ委員

おのけん一郎委員 小松 政子 委員 山田 啓史 委員
【随行】 議会事務局議事係 臼井 友広 濱野 智子

5 視察結果・所感

丸17年経過した阪神・淡路大震災後の防災計画の見直しの視点、自主防災組織と防災教育の状況について調査をした。

当市では、経験から自主防災組織の大切さを実感するとともに、いざという時に住民自身が利用できる資器材の準備や活用の訓練を充実させる対策を強化している。

また、命を守るため、子どもたちへの防災教育の強化、防災訓練への参加などにも力を入れ、自治力強化の努力をされている。ただ、自主防災組織への定着に苦慮している。

今年度、オープンしたばかりの危機管理センターを活用し、住民・子どもたちへの防災意識の啓発に力を注いでいる

6 主な質疑項目

(1) 阪神・淡路大震災後における防災計画の見直しについて

- ① 職員の参集体制について
- ② 被災時における情報提供の方法について
- ③ 高層マンション対策について
- ④ 災害時要援護者に対する救援基準の見直しについて
- ⑤ 備蓄物資、帰宅困難者対策の変化について
- ⑥ 職員の初動対応チームの区単位での設置の具体的な内容について

(2) 震災復興後の住民の防災に対する意識の向上について

- ① 自主防災組織の訓練の具体的な内容について
- ② 防災教育後の子どもたちの意識の変化について
- ③ 防災リーダーの人材確保について

④ 防災ジュニアチームメンバーの中学校卒業後における活動継続支援の工夫について

⑤ 危機管理センターの活用について

7 その他

【共同視察者】 危機管理課長 平井 光雄